

アナリストの眼

政策に乗るインド二輪車市場

【ポイント】

1. インドの二輪車市場は人口増加に伴い今後も拡大する。
2. インド政府はこれまで女性の社会進出や貧困層の銀行口座取得を促してきた。
3. 今後はこれらの層を取り込むことで市場拡大は更に加速するだろう。

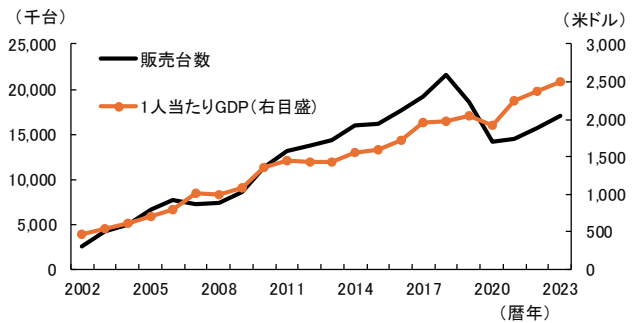
1. インドの二輪車市場の推移

インドでは 1980 年代から始まった一連の経済自由化政策を受けて経済発展が続き、国民所得の向上に伴い二輪車の需要も拡大していった。右肩上がり続けて来た二輪車の販売台数はコロナ禍で一時的に減少に転じたものの、足元では再び増加基調に回帰している（図表 1）。

足元では年間 1,700 万台を超える販売台数となっており、およそ 1,900 万台である中国と並ぶ世界の 2 大市場となっている。このまま国民所得が増加すればやがて二輪車から四輪車への需要シフトが起こるという見方もあるが、インドの自動車普及率がまだ 8%程度であることに加え、国内の交通事情が悪く、渋滞回避のニーズが根強いことを勘案すると当面は四輪車が二輪車に取って代わる可能性は低いと考えられる。

また、2023 年には総人口で中国を抜いて世界一となったことが話題となったが、若年人口が多いことも特徴的である。国連の人口推計によれば国民年齢の中央値は中国よりも 10 歳以上若く（図表 2）、既に人口減少に転じた中国とは対照的にインドの総人口は今後も増加することが予想されている（図表 3）。

図表 1. 二輪車販売台数と 1 人当たり GDP



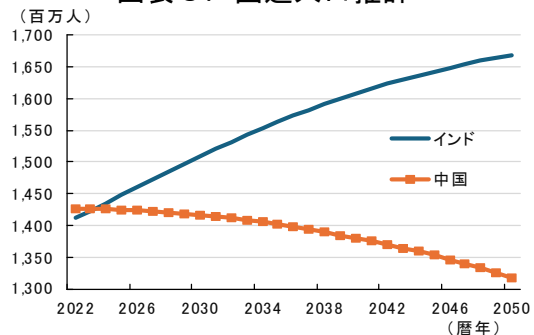
（資料）SIAM、IMFデータより富国生命投資顧問作成

図表 2. 各国の年齢中央値（2022 年）

国名	年齢中央値
インド	27.9
中国	38.5
米国	37.9
ドイツ	44.8
日本	48.7

（資料）国連人口推計より富国生命投資顧問作成

図表 3. 国連人口推計



（資料）国連人口推計より富国生命投資顧問作成

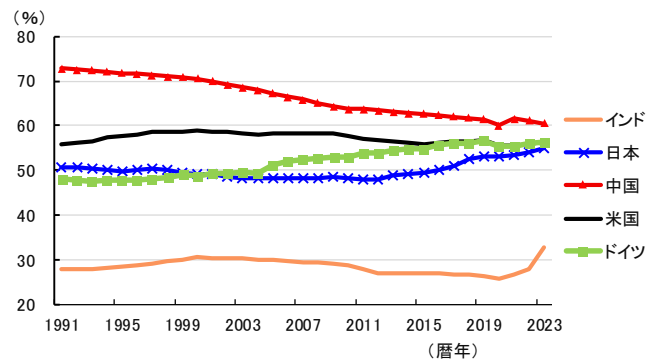
人口動態から見てもインドが有望市場であることは疑いようがないが、筆者は人口動態に加え、インド個別の要因も市場拡大に寄与すると考えている。それはモディ政権が現在進めている、女性の活躍促進政策と生体認証による国民背番号制である。

2. 女性の社会進出を促す諸施策

インドでは二輪車の購入者のうち 9 割程度が男性と言われている。実際、筆者が現地で複数の二輪車メーカーに確認したところ、いずれも「顧客の 9 割以上が男性であり、女性は 5% 前後だろう」とのことであった。女性が二輪車を購入しない要因として、女性の社会進出が遅れていることも影響していると考えられる。

図表 4 は世界銀行が公表している女性の労働参加率であるが、中国の女性労働参加率が 60% を超えているのに対し、インドは近年改善傾向にあるものの、まだ 30% を超えた程度である。この状況に対し、インド政府も積極的に対策に乗り出している。例えば 2017 年の労働法改正では出産手当 (改正) 法 (The Maternity Benefit (Amendment) Act, 2017) が施行された。

図表 4. 女性の労働参加率



同法案では有給の出産休暇の期間が従来の 12 週間から 26 週間に延長されるとともに、その内の 8 週間以内を出産予定日の前に取得できるようにした (第二子まで。第三子以降は休暇期間 12 週間、その内の 6 週間以内を出産予定日の前に取得可能)。また、従業員 50 人以上の事業所では託児所の設置が義務付けられたほか、出産休暇後の在宅勤務に関する規定も導入された。

また、2020 年には新労働法としてそれまで 29 あった連邦労働法が以下の 4 つに集約された。

- ・ 賃金法 (Code on Wages, 2019)
- ・ 労使関係法 (The Industrial Relations Code, 2020)
- ・ 労働安全衛生法 (The Occupational Safety, Health and Working Conditions Code, 2020)
- ・ 社会保障法 (The Code on Social Security, 2020)

この中の労働安全衛生法では、女性が深夜の時間帯 (午後 7 時から午前 6 時まで) に働くことが解禁された。なお、インドでは連邦政府とは別に州政府も労働法制を整備しているため実際の対応は州ごとに異なる。例えば、かつてハイデラバードを州都としていたアーンドラ・プラデーシュ州やチェンナイがあるタミル・ナドゥ州などは独自のガイドラインを作成している。タミル・ナドゥ州のガイドラインの内容をいくつか例示すると以下のようなものであり、女性労働者の保護を主眼としている。

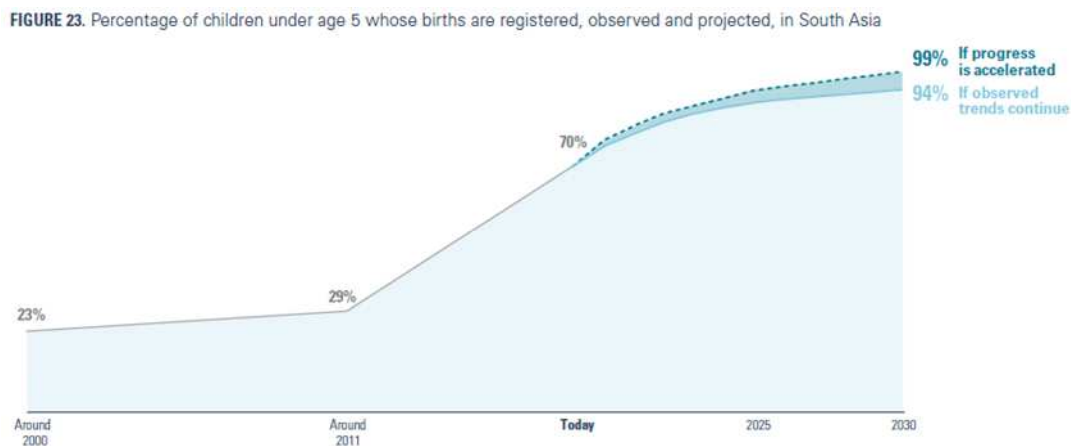
- ・ 女性労働者が深夜業務に従事する際は彼女たちの住居に最も近い地点まで安全な交通手段を提供しなければならない
- ・ 深夜業務に従事する際、女性労働者は労働者総数の 3 分の 2 以上かつ 10 人以上であり、監督者・シフト責任者・職長の 3 分の 1 以上が女性でなければならない
- ・ セクハラ問題に精通した女性が委員長を務め、委員の半数以上が女性である苦情委員会を設置しなければならない
- ・ 女性労働者のための適切なトイレを容易にアクセスできる場所に設置し、基本的なアメニティを提供しなければならない

3. 生体認証による国民背番号制

インドでは固有識別番号庁 (UIDAI) が 2009 年より Aadhaar (アーダール、もしくはアドハー) という制度の開発に着手し、2010 年より導入された。これは国民全員に 12 桁の ID 番号を発行するもので、インドの全ての居住者に Aadhaar カードを提供する。日本でいえばマイナンバー制度にあたるが、日本のそれとは異なり、氏名・生年月日・住所・顔写真に加え、手指 10 本の全指紋、両眼の虹彩という生体情報も登録する。登録は強制ではないものの、携帯電話の契約や銀行口座の開設にはこの ID 番号が必要なため、国民への普及率は高く、95%程度と言われている。

この国民背番号制とも言える制度が開発された背景には、インドでは戸籍制度が確立されていないため、自らの身分を証明できない人が数多く存在したことが挙げられる。貧困層では出生届を出さない家庭が多く、国民の半分以上が出生証明書を保有していない状況であった。ユニセフが 2019 年に発行したレポートによると、南アジア地域 (インド、バングラデシュ、ネパールなど) の 5 歳未満の子供が出生登録されている割合は 2011 年時点で僅か 29% であった (図表 5)。Aadhaar の普及はこのような人々に本人確認の手段を提供し、銀行口座の開設に道を開いたのである。

図表 5. 5 歳未満の子供の出生登録率の推移 (UNICEF レポートより抜粋)



出典: United Nations Children's Fund, Birth Registration for Every Child by 2030: Are we on track?, UNICEF, New York,

また、2014 年には国民皆銀行口座政策 (Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana (PMJDY)) が導入された。これは口座開設・維持の手数料を無料化し、かつ口座保有者に生命保険などの特典を付与することで銀行口座の開設を促すというものである。これらの取り組みが奏功し、世界銀行によれば 2011 年には 35% だったインドの銀行口座の普及率は 2021 年には 78% にまで向上した。

4. 新たな顧客層の開拓

これまで述べて来た諸施策により女性の社会進出が進めば、通勤用途として女性向けスクーターの市場拡大が期待できる (女性は跨る必要があるオートバイよりも座って乗るスクーターを好むと言われている)。また、インドでは二輪車購入者のおよそ半数がローンを利用するため、銀行口座の普及率が上がればオートローンを組める人が増え、やはり二輪車市場の拡大につながるだろう。冒頭で紹介した通り、インドは世界一の人口を誇るうえ国民年齢も若く、マクロで見た市場拡大は今後も進む。一方で、これまでターゲットとしてこなかった女性や銀行口座を新たに取得した人々を顧客として取り込めれば、二輪車市場の拡大ペースを更に加速させることができるだろう。

(富国生命投資顧問 (株) チーフアナリスト 八木 啓行)